

要保存

# 収支報告書記載要領

- 1 令和7年分収支報告書の記載要領及び提出について
- 2 令和8年に解散した政治団体に係る補足事項

## 国会議員関係政治団体以外の政治団体用

### 令和7年分収支報告書の記載要領及び提出について

#### 1 提出期間 令和8年1月1日から3月31日まで（締切厳守）

ただし、その間に衆議院議員総選挙又は参議院議員通常選挙の公示の日から選挙期日までの期間がかかる場合は、1月1日から4月30日まで。また、政治団体が解散したときは、その日から30日以内。なお、特定パーティー開催団体にあっては、特定パーティーの終了した日から3か月以内。開催中止の場合は、開催中止の日から30日以内。

#### 2 提出先 愛媛県選挙管理委員会

〒790-8570 松山市一番町四丁目4番地2

TEL (089) 912-2212

#### 3 提出部数 1部

#### 4 資金管理団体以外の政治団体については、政治活動費につき1件5万円以上（50,000円～）の支出について、領収書等の写し（当該領収書等を複写機により日本産業規格A列4番の用紙に複写したものに限る。以下同じ。）を併せて提出すること。

資金管理団体については、資金管理団体である間に行った支出にあっては、経常経費（人件費以外の経費）及び政治活動費につき1件5万円以上の支出について、領収書等の写しを併せて提出すること。

ただし、領収書等を徴し難い事情があったときは、その旨並びに当該支出の目的、金額及び年月日を記載した「領収書等を徴し難かった支出の明細書」、又は当該支出の目的を記載した「振込明細書に係る支出目的書」及び振込明細書の写し（当該振込明細書を複写機により日本産業規格A列4番の用紙に複写したものに限る。）を併せて提出すること。この場合、振込明細書に支出の目的が記載されている場合（会計責任者が振込明細書の余白に支出の目的を記載した場合を含む。）は、当該振込明細書の写し1部の提出で足り、「振込明細書に係る支出目的書」の提出は要しない。

なお、領収書等の写し及び振込明細書の写しは、支出の項目ごとに分類して提出すること。

#### 5 令和7年中に収入及び支出が全くない場合でも、次の様式は、必ず提出しなければならないこと。

- (1) 様式（その1）〔収支報告書〕
- (2) 様式（その2）〔収支の状況〕
- (3) 様式（その17）〔資産等の状況〕
- (4) 様式（その20）〔宣誓書〕

#### 6 訂正箇所には会計責任者の印の押印又は署名をすること。なお、修正液等の使用は不可であること。

- 7 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 8 この報告書は、毎年12月31日（解散等の場合には、その日）現在で、その年における全ての収入及び支出（当該政治団体のためにその代表者又は会計責任者と意思を通じてされた支出を含む。）の総額、項目別の金額、翌年への繰越しの金額及び資産等の事項（これらの事項がないときは、その旨）を記載すること。
- なお、政治団体のうち特定パーティー開催団体にあっては、報告書を提出する日現在で、当該特定パーティー開催団体の開催した政治資金パーティーに係る全ての収入（予定される収入を含む。）及び支出（予定される支出を含む。）の総額、項目別の金額、全ての収入の総額から全ての支出の総額を控除した金額等の事項（これらの事項がないときは、その旨）を記載するものとし、予定される収入又は支出を記載する場合においては、当該収入又は支出が、予定される収入又は支出である旨を「備考」欄に記載すること。
- 9 「収入」とは、金銭、物品、不動産その他の財産上の利益の収受で、法第8条の3各号に掲げる方法による運用のために供与し、又は交付した金銭及び有価証券の当該運用に係る当該金銭等に相当する金銭等の収受以外のものをいう。「支出」とは、金銭、物品、不動産その他の財産上の利益の供与又は交付で、法第8条の3各号に掲げる方法による運用のためにする金銭及び有価証券の供与又は交付以外のものをいう。翌年への繰越しの金額とは、「前年からの繰越額」と「本年の収入額」の合計額（「収入総額」）から、「支出総額」を控除した金額をいう。なお、金銭以外の財産上の利益にあっては、これを時価に見積もった金額を記載し、その根拠を「備考」欄に記載すること。

(その1)

## 収支報告書

令和 7 年分

(ふりがな) (注) ふりがな(ひらがな)の記入

1 政治団体の名称 まるまるこうえんかい  
○○後援会

2 主たる事務所の所在地 ○○市○○町○○番地○

3 代表者の氏名 伊予 太郎

4 会計責任者の氏名 愛媛 花子

事務担当者の氏名 予州 次郎

(電話) (○○○) 〇〇〇-〇〇〇〇

(電話) \_\_\_\_\_

(電話) \_\_\_\_\_

政治団体の区分	
<input type="checkbox"/> 政 党	<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
<input type="checkbox"/> 政 党 の 支 部	<input checked="" type="checkbox"/> その他の政治団体
<input type="checkbox"/> 政 治 資 金 団 体	<input type="checkbox"/> その他の政治団体の支部
活動区域の区分	
<input type="checkbox"/> 2以上の都道府県の区域等 <input checked="" type="checkbox"/> 同一の都道府県の区域内	
資金管理団体の指定の有無	
<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
公職の種類 愛媛県議会議員 松山市・上浮穴郡選挙区(現職)	
資金管理団体の届出をした者 の 氏 名 伊予 太郎	
国会議員関係政治団体の区分	
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体	
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体	
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項第3号に係る国会議員関係政治団体	
公職の候補者 の 氏 名 等 _____	
公職の種類等 _____	
資金管理団体の指定の期間	
令和 年 月 日 から	令和 年 月 日 から
令和 年 月 日 まで	令和 年 月 日 まで
国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間	
令和 年 月 日 から	令和 年 月 日 から
令和 年 月 日 まで	令和 年 月 日 まで

※収支報告書は、提出されたものがそのまま  
インターネット上において公表されます。

※報告対象年の途中で資金管理団体の  
指定・取消をした場合のみ記入。

特定パーティー開催団体が政治資金パーティーを開催した場合は、開催年月日を「令和〇年〇月〇日開催分」と記載すること。

### 様式(その1)について

- 「政治団体の区分」欄及び「活動区域の区分」欄の中の「□」内には、該当するものに「✓」を記入すること。
- 「資金管理団体の指定の有無」欄の中の「□」については、12月31日現在で資金管理団体として指定されていた場合には「有」の「□」に「✓」を記入し、12月31日現在で資金管理団体として指定されていない場合には「無」の「□」に「✓」を記入すること。

さらに、「資金管理団体の指定の有無」欄の中の「公職の種類」及び「資金管理団体の届出をした者の氏名」は、12月31日現在で資金管理団体として指定されていた場合のみ記載すること。

この場合において、「公職の種類」には、衆議院議員、参議院議員又は地方公共団体の議会の議員若しくは長の区分により、その職について選挙区において選挙することとされている場合には当該選挙区名を付して、その職にある者にあっては「愛媛県議会議員○○市選挙区(現職)」、その職の候補者にあっては「○○市議会議員(候補者)」、候補者となろうとする者にあっては「○○町長(候補者となろうとする者)」の例により記載すること。

また、資金管理団体の解散等に伴う収支報告書にあっては、解散日時点において資金管理団体の指定を受けていた場合に、「有」の「□」に「✓」を記入し「公職の種類」及び「資金管理団体の届出をした者の氏名」を記載するものとし、解散日よりも前に資金管理団体でなくなっている場合には、「無」の「□」に「✓」を記入するものであること。

(3) 「資金管理団体の指定の期間」欄には、12月31日現在での資金管理団体の指定の有無にかかわらず、当該年中において一部の期間のみ資金管理団体として指定されていた場合に、その期間を記載すること。

この場合において、当該年中に資金管理団体として指定され、その後、12月31日まで資金管理団体として指定されていたときには、資金管理団体として指定された日から12月31日まで、1月1日現在で資金管理団体として指定されており、その後当該年中に資金管理団体の指定を取り消されたときには、1月1日から資金管理団体の指定を取り消された日まで、というように記載すること。

なお、1月1日から12月31日まで通年で資金管理団体として指定されていた場合には記載を要しないこと。

また、資金管理団体の解散等に伴う収支報告書にあっては、1月1日から解散日まで、というように記載すること。

(4) 特定パーティー開催団体にあっては、「活動区域の区分」欄の中の「□」については、政治資金パーティーを開催する場所について、該当するものに「✓」を記入すること。

また、特定パーティー開催団体が開催した政治資金パーティーの開催年月日を「令和 年分」の下に「令和〇年〇月〇日開催分」と記載すること。

(5) 「1 政治団体の名称」から「4 会計責任者の氏名」までについて、総務大臣又は県選挙管理委員会に対して届出済の政治団体の届出事項に異動があった場合には、その異動の日から7日以内に「届出事項の異動届」を提出すること。

(6) 政治団体の名称にはふりがなを付すこと。

(7) 政治団体の名称は、総務大臣又は県選挙管理委員会に届け出た名称とし、省略しないこと。

(8) 「政治団体の区分」欄について、「政党」と「その他の政治団体」、「本部」と「支部」の区分を間違えないこと。

(その2)

## 収支の状況

## 1 収支の総括表

収入総額		十億	2	百万	2	千	0	0	0	円
(前年からの繰越額)					5	0	0	0	0	0
(本年の収入額)				1	9	7	0	0	0	0
支出総額			1	2	9	2	5	0	0	0
翌年への繰越額				7	2	7	5	0	0	0

## 2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費		十億		百万	1	5	0	千	0	0	円
金額											
員数									1	0	0

(2) 寄附											
ア 寄附(イを除く。)の区分	金額								備考		
(ア) 個人からの寄附		十億		百万	5	8	0	0	0	0	0
(うち特定寄附)				2	6	5	0	0	0	0	(注) (ア)の内訳
(イ) 法人その他の団体からの寄附										0	
(ウ) 政治団体からの寄附				5	3	0	0	0	0	0	
小計(ア)+(イ)+(ウ)			1	1	1	0	0	0	0	0	(注) 小計の記入漏れに注意
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)				1	9	0	0	0	0	0	(注) 小計の内訳
イ 政党匿名寄附										0	
合計(ア+イ)			1	1	1	0	0	0	0	0	

## 様式(その2)について

- (1) 「1 収支の総括表」は、計算・転記ミスが多いので注意すること。
- (2) 「(前年からの繰越額)」欄は、前年分の収支報告書又は会計帳簿により、当該金額を正確に把握し、記載すること。
- (3) 支出総額は様式(その13)の「合計」欄と一致すること。
- (4) 個人が負担する党費又は会費については、その金額及びこれを納入した者の数を記載すること。
- (5) 寄附(法人その他の団体が負担する党費又は会費を含み、政党匿名寄附(寄附のうち、法第22条の6第2項に規定する政党又は政治資金団体が街頭又は一般に公開される演説会若しくは集会の会場において受ける匿名の寄附で1件当たりの金額が千円以下のものをいう。)を除く。以下同じ。)については、「個人からの寄附」、「法人その他の団体からの寄附」又は「政治団体からの寄附」に分類し、それぞれに項目ごとに総額を記載するものとし、寄附のうち寄附のあっせんに係るものについては、その総額を記載すること。  
なお、個人からの寄附のうち、特定寄附(資金管理団体の届出をした公職の候補者が、その者が公職の候補者である間に政党から受けた政治活動に関する寄附に係る金銭等を自ら管理することなく、当該資金管理団体に取り扱わせるため、当該資金管理団体に対してする寄附をいう。)については、個人からの寄附の内訳としてその総額を記載すること。
- また、本部又は支部から供与された交付金に係る収入は、寄附に該当しないため、「政治団体からの寄附」に含めないこと。
- (6) 政党匿名寄附については、その総額を記載すること。
- (7) 本様式に記載した「寄附」の内訳については、「個人からの寄附」、「法人その他の団体からの寄附」又は「政治団体からの寄附」に区分して様式(その7)に記載すること。また、「政党匿名寄附」の内訳については、様式(その9)に記載すること。

(その3)

(3) 機関紙誌の発行その他の事業による収入								
事業の種類	金額							備考
	十億	億	百万	千	百	十	円	
○○機関紙			1	5	0	0	0	
△△機関雑誌				8	0	0	0	
□□政治資金パーティー開催事業			2	0	0	0	0	R7.12.11 ○○市○○町○○ホテル○○ホール △△政治団体と共に開催
この頁の小計			4	3	0	0	0	
合計			4	3	0	0	0	

(注) 政治資金パーティーを他の政治団体と共同で開催した場合にあっては、その旨及び当該他の政治団体の名称を「備考」欄に記載すること。

### 様式(その3)について

- (1) 機関紙誌の発行その他の事業による収入については、その事業の種類及び当該事業の種類ごとの年間の収入金額を記載すること。
- (2) 「事業の種類」欄には、機関紙誌の発行及び政治資金パーティー開催事業にあっては、事業の種類を「○○機関紙」、「○△政治資金パーティー開催事業」というように細分した上で記載し、その他の事業にあっては、当該事業の内容を具体的に記載すること。
- (3) 本様式に記載した収入に対応する支出は、政治活動費の「機関紙誌の発行その他の事業費」として、様式(その15)に「機関紙誌の発行事業費」、「宣伝事業費」、「政治資金パーティー開催事業費」、「その他の事業費」にそれぞれ分類して記載すること。
- (4) 政治資金パーティー開催事業については、開催年月日及び開催場所を「備考」欄に記載すること。
- (5) 政治資金パーティーを他の政治団体と共同で開催した場合にあっては、その旨及び当該他の政治団体の名称を「備考」欄に記載すること。

(その4)

(4) 借入金									
借入先		金額							備考
		十億	百万	千	百	十	円		
○○銀行（A支店）			1	0	0	0	0	0	
××銀行（B支店）			1	5	0	0	0	0	
この頁の小計			2	5	0	0	0	0	
合計			2	5	0	0	0	0	

様式（その4）について

借入金については、借入先及び当該借入先ごとの金額を記載するものとし、その記載の方法は、例えば「X銀行（A支店）」というように具体的に借入先を記載すること。

(その5)

(5) 本部又は支部から供与された交付金に係る収入											
交付金を供与した本部又は支部の名称		金額							年月日	主たる事務所の所在地	備考
		十億	百万	千	百	十	円				
○○会○○支部			5	0	0	0	0	0	R7.2.5	○○市○○町○○番地○	
○○会○△支部			1	0	0	0	0	0	R7.7.15	○○市○○町○○番地○	
この頁の小計			1	5	0	0	0	0			
合計			1	5	0	0	0	0			

様式（その5）について

- (1) 当該政治団体の本部又は支部から供与された交付金に係る収入については、交付金を供与した本部又は支部ごとに、その名称及び主たる事務所の所在地並びに当該交付金の金額及び供与を受けた年月日を記載すること。
- (2) 政党的支部において当該政党的本部又は支部から、政党助成法第14条第2項に規定する「支部政党交付金」を供与された場合には、当該分は本様式にも記載すること。

(その6)

金額										備考
摘要	十億	億	百万	千	百	十	个	円		
○○銀行預金利子				1	0	0	0	0	0	令和7年8月18日
この頁の小計				1	0	0	0	0	0	
1件10万円未満のもの					5	0	0	0	0	
合計				1	5	0	0	0	0	

(注) 1件10万円未満の他の収入について、  
一括してその合計金額を記載。

#### 様式（その6）について

- (1) その他の収入（個人が負担する党費又は会費、寄附、機関紙誌の発行その他の事業による収入、借入金及び本部又は支部から供与された交付金に係る収入以外の収入をいう。）については、1件当たりの金額（数回にわたってされたときは、その合計金額）が10万円以上（100,000円～）のものについて、その基因となった事実並びにその金額及び年月日を記載すること。  
なお、1件当たりの金額が10万円未満（～99,999円）のものにあっては、一括してその合計金額を「1件10万円未満のもの」欄へ記載すること。
- (2) 「摘要」欄には、収入の基因となった事実を「○○銀行預金利子」というように具体的に記載すること。

(その7)

(7) 寄附の内訳								寄附者の区分	個人	
寄附者の氏名 (団体にあっては、その名称)	金額						年月日	住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	職業(団体にあっては、代表者の氏名)	備考
	十億	億	百万	千	百	十	円			
何某			8	0	0	0	0	R7.1.15	○○市○○町○○番地○	愛媛県議会議員
何某			2	6	5	0	0	R7.5.1	"	"
何某			2	0	0	0	0	R7.2.3	○○市○○町○○番地○	○△会社社長
"			3	0	0	0	0	R7.7.5	"	"
何某			5	0	0	0	0	R7.5.19	○○市○○町○○番地○	○×販売業
"			5	0	0	0	0	R7.12.5	"	"
何某			8	0	0	0	0	R7.11.3	○○市○○町○○番地○	△△会社役員
										↑
この頁の小計			5	7	5	0	0	0		
その他の寄附					5	0	0	0		
合計			5	8	0	0	0	0		

(注)明細を記載したもの以外のものの合計金額を記載。

(注)様式(その2)の「個人からの寄附」と一致。

(注)遺贈によってする寄附については、「備考」欄に「遺贈」と記載すること。

(その7)

(7) 寄附の内訳								寄附者の区分	政治団体	
寄附者の氏名 (団体にあっては、その名称)	金額						年月日	住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	職業(団体にあっては、代表者の氏名)	備考
	十億	億	百万	千	百	十	円			
A政治連盟			1	0	0	0	0	R7.1.8	○○市○○町○○番地○	何某
"			1	0	0	0	0	R7.4.18	"	"
B後援会			5	0	0	0	0	R7.7.9	○○市○○町○○番地○	何某
"			7	0	0	0	0	R7.8.8	"	"
C後援会			5	0	0	0	0	R7.1.18	○○市○○町○○番地○	何某
"			1	0	0	0	0	R7.2.17	"	"
"			1	0	0	0	0	R7.3.18	"	"
"			1	0	0	0	0	R7.4.10	"	"
"			1	0	0	0	0	R7.5.26	"	"
"			1	0	0	0	0	R7.6.19	"	"
"			1	0	0	0	0	R7.7.21	"	"
"			1	0	0	0	0	R7.8.20	"	"
"			1	0	0	0	0	R7.9.22	"	"
"			1	0	0	0	0	R7.10.22	"	"
"			5	0	0	0	0	R7.11.16	"	"
この頁の小計			4	6	5	0	0	0		
その他の寄附										
合計										

(注)同じ区分の記載が複数ページにわたる場合は、最終ページ以外、この2欄は空欄。

(その7)

(注) 様式(その2)の「政治団体からの寄附」と一致。

#### 【参考】法人その他の団体から寄附を受けていた場合の記載例

(その7)

(7) 寄附の内訳								寄附者の区分	法人その他の団体	
寄附者の氏名 (団体にあっては、その名称)	金額					年月日	住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	職業(団体にあっては、代表者の氏名)	備考	
	十億	億	百万	千	百	円				
A株式会社				1	0	0	0	0	R7.1.27	
"				1	0	0	0	0	R7.2.8	
"				1	0	0	0	0	R7.3.5	
B株式会社				1	0	0	0	0	R7.4.13	
"				1	0	0	0	0	R7.5.11	
"				1	0	0	0	0	R7.6.13	
"				1	0	0	0	0	R7.7.18	
"				1	0	0	0	0	R7.8.11	
C株式会社				1	0	0	0	0	R7.9.21	
"				1	0	0	0	0	R7.10.4	
"				1	0	0	0	0	R7.11.1	
(注)政党(支部を含む)又は政治資金団体以外の政治団体は、法人その他の団体から寄附を受けることはできません。										
この頁の小計				1	1	0	0	0	0	
その他の寄附										
合計				1	1	0	0	0	0	

様式（その7）について

- (1) 同一の者から複数回の寄附がある場合は、名寄せして記載すること。
- (2) 寄附を受けた者が、政党及び政治資金団体以外の政治団体の場合、寄附の個別制限があるので、同一の者からの個人の寄附の合計額は、年間150万円を超えることはできないことに留意すること。（特定寄附及び公職の候補者が自己の資金管理団体に対してする寄附は除く。）
- (3) 団体の名称は、正式な名称を記載すること。

（通称） （正式名称）

○○建設 → ○○建設株式会社

- (4) 同一の者からの寄附で、その金額の合計額が、年間5万円を超える（50,001円～）ものについては、その寄附をした者ごとに、その者の氏名、住所及び職業（団体にあっては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名。以下様式（その9）までにおいて同じ。）、当該寄附の金額及び年月日を該当欄に記載すること。また、寄附者が上場・外資50%超会社（法第22条の5第1項本文に規定する者であって同項ただし書に規定する日本法人をいう。以下(10)において同じ。）であるときはその旨を、併せて該当欄に記載すること。（※1）
- (5) 租税特別措置法の適用を受けようとする場合は、年間5万円以下の寄附についても、寄附者の氏名、金額、年月日、住所及び職業を本様式に記載しなければならないこと。
- (6) 寄附は、「個人からの寄附」、「法人その他の団体からの寄附」又は「政治団体からの寄附」に分類し、それぞれ別葉とすること。  
なお、「寄附者の区分」欄には、これらの区分を記載すること。
- (7) 法人その他の団体が負担する党費又は会費は寄附として扱うこと。
- (8) 本部又は支部から供与された交付金に係る収入は、寄附には該当しないため、「政治団体からの寄附」には含めないこと。
- (9) 個人からの寄附のうち、特定寄附については、例えば、甲野太郎が当該資金管理団体の届出をした者である場合には、「寄附者の氏名」欄に「特 甲野太郎」というように記載すること。また、遺贈によってする寄附については、「備考」欄に「遺贈」と記載すること。
- (10) 法人その他の団体からの寄附のうち、上場・外資50%超会社からの寄附については、「備考」欄に「上場・外資50%超」というように記載すること。（※2）
- (11) 政治団体からの寄附のうち、国会議員関係政治団体からの寄附については、「備考」欄に「国会議員関係政治団体」というように記載すること。（寄附を受けた者が国会議員関係政治団体、政党又は政治資金団体である場合を除く。）（※3）
- (12) 「その他の寄附」欄には、寄附のうち上記(4)又は(5)により、その明細を記載したもの以外のものの合計金額を記載すること。
- (13) 「その他の寄附」及び「合計」欄の金額については、「寄附者の区分」ごとに、当該区分の最後のページに記載すること。

※1 令和9年1月1日より、本文中の上場・外資50%超会社は、特例上場日本法人に置きかわる。

※2 令和9年1月1日より、法人その他の団体からの寄附のうち、特例上場日本法人からの寄附については、「備考」欄に「特例上場日本法人」というように記載すること。

※3 令和8年分の收支報告書から適用される。

(その8)

(8) 寄附のうち寄附のあっせんによるものの内訳								寄附のあっせん者の区分		個人		
寄附のあっせん者の氏名 (団体にあっては、その名称)	金額							提供年月日	集めた期間	住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	職業(団体にあっては、代表者の氏名)	備考
何 某	1	9	0	0	0	0	0	R7. 10. 17	R7. 9. 4~ R7. 10. 15	○○市○○町○○番地○	団体役員	
この 頁 の 小 計	1	9	0	0	0	0	0					
その 他 の 寄 附												
合 計	1	9	0	0	0	0	0					

(注) 寄附のあっせん者の区分「個人」、「法人その他の団体」、「政治団体」の各合計を足したもののが、様式(その2)「寄附のうち寄附のあっせんによるもの」と一致。

様式(その8)について

- (1) 寄附のあっせん者の区分については、「個人」、「法人その他の団体」、「政治団体」の区分により、それぞれ別葉とすること。
- (2) 同一の者によって寄附のあっせんをされた寄附で、その金額の合計額が年間5万円を超えるものについては、その寄附のあっせんをした者ごとに、その者の氏名、住所及び職業並びに当該寄附のあっせんに係る寄附の金額、これを集めた期間及びこれが当該政治団体に提供された年月日を記載するものとし、記載の要領は様式(その7)に準じて記載すること。

なお、年間5万円以下の寄附のあっせんに係る寄附についても必要に応じ報告しても差し支えないこと。

【参考】政党匿名寄附を受けていた場合の記載例

(その9)

(9) 政党匿名寄附の内訳								年 月 日	備 考	
政党匿名寄附を受けた場所	金額									
○○市○○町○丁目○○駅前街頭	1	9	0	0	0	0	0	令和7年4月5日		
○○市○○町○○番地○○会館○○の間					7	6	4	0	0	令和7年5月25日
この 頁 の 小 計				1	0	0	0	0	0	
合 計				1	0	0	0	0	0	

(注)政党(支部を含む)又は政治資金団体以外の政治団体は、匿名寄附を受けることはできません。

様式(その9)について

- (1) 政党又は政治資金団体が、街頭又は一般に公開される演説会若しくは集会の会場において受ける匿名の寄附で、1件当たりの金額が、1,000円以下のものについて記載すること。
- (2) 同一の日に同一の場所で受けた寄附ごとに、その金額の合計額並びに年月日及び場所を記載するものとし、場所の記載については、「松山市○○町一丁目○○駅前街頭」、「松山市○○町○○番地○○会館○○の間」というように詳細に記載すること。

【参考】特定パーティー又は特定パーティーになると見込まれる政治資金パーティーを開催した場合の記載例

(その10)

(注) 特定パーティー又は特定パーティーになると見込まれる政治資金パーティーを他の政治団体と共同で開催した場合であっては、その旨及び当該他の政治団体の名称を「備考」欄に記載すること。

### 様式（その10）について

- (1) 機関紙誌の発行その他の事業による収入のうち特定パーティー（政治資金パーティーのうち、当該政治資金パーティーの対価に係る収入の金額が1,000万円以上であるものをいう。以下同じ。）又は特定パーティーになると見込まれる政治資金パーティーの対価に係る収入がある場合には、これらのパーティーごとに、その名称、開催年月日、開催場所及び対価に係る収入の金額並びに対価の支払をした者の数を記載すること。
  - (2) 特定パーティー又は特定パーティーになると見込まれる政治資金パーティーの対価に係る収入のうち、報告書に記載すべき収入があった年の前年以前において收受されたものがある場合においては、これらのパーティーに係る「備考」欄に、前年以前において收受されたものに係る収入の金額及び対価の支払をした者の数を記載すること。
  - (3) 特定パーティー又は特定パーティーになると見込まれる政治資金パーティーを他の政治団体と共同で開催した場合にあっては、その旨及び当該他の政治団体の名称を「備考」欄に記載すること。

(その11)

### 様式（その11）について

(1) 一の政治資金パーティーの対価に係る収入（報告書に記載すべき収入があった年の前年以前における収入を含む。以下同じ。）のうち、同一の者からの政治資金パーティーの対価の支払で、その金額の合計額が20万円を超える（200,001円～）もの（※1）については、政治資金パーティーごとに、その年における対価の支払について、当該対価の支払をした者ごとに、その者の氏名、住所及び職業並びに当該支払われた対価の金額及び年月日を該当欄に記載するものとし、記載の要領は、政治資金パーティーごとに別葉とし、「政治資金パーティーの名称」欄には当該政治資金パーティーの名称を記載すること。

当該政治資金パーティーについて、報告書に記載すべき収入があった年の前年以前において收受された収入のうちに前年以前において收受されたものに係る当該支払われた対価の金額及び年月日を「備考」欄に記載すること。

なお、一の政治資金パーティーに係る 20 万円以下の対価の支払についても必要に応じて報告しても差し支えないものであること。

(2) 対価の支払は、「個人からの対価の支払」、「法人その他の団体からの対価の支払」又は「政治団体からの対価の支払」に分類し、それぞれ別葉とすること。

なお、「対価の支払をした者の区分」欄には、これらの区分を記載すること。

(3) 法人その他の団体からの対価の支払のうち、特例上場日本法人からの対価の支払については、  
「備考」欄に「特例上場日本法人」というように記載すること。(※2)

※1 令和9年1月1日以降に開催される政治資金パーティーの対価の支払で

されるものについては、その金額の合計額が5万円を超える(50,001~)もの

※2 令和9年1月1日から適用される。

Digitized by srujanika@gmail.com

(その12)

## 様式（その12）について

- (1) 政治資金パーティーごとに對価の支払のあっせん者の区分（「個人」、「法人その他の団体」、「政治団体」）により、別葉とすること。

(2) 一の政治資金パーティーの對価に係る収入のうち、同一の者によって對価の支払のあっせんをされたもので、その金額の合計額が 20 万円を超える(200,001 円～)もの（※）については、對価の支払のあっせんをした者ごとに、その者の氏名、住所及び職業並びに当該對価の支払のあっせんに係る金額、これを集めた期間及びこれが当該政治団体に提供された年月日を記載するものとし、記載の要領は様式（その 11）に準じて記載すること。

なお、一の政治資金パーティーに係る 20 万円以下（※）の對価の支払のあっせんについても必要に応じ報告しても差し支えないものであること。

※ 令和9年1月1日以降に開催される政治資金パーティーの対価の支払のあっせんをされた  
もので、同日以降に收受されるものについては、その金額の合計額が5万円を超える  
(50,001~) もの

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表							
項目	金額						備考
	十億	百万	千	百	十	円	
1 経常経費							
(1) 人件費		1	9	5	5	0	0
(2) 光熱水費			1	2	0	0	0
(3) 備品・消耗品費			2	6	6	0	0
(4) 事務所費			7	9	6	0	0
小計		3	1	3	7	0	0
2 政治活動費							
(1) 組織活動費		2	2	1	5	0	0
(2) 選挙関係費		2	0	0	0	0	0
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費		4	2	4	0	0	0
ア 機関紙誌の発行事業費		1	2	5	0	0	0
イ 宣伝事業費		1	7	9	0	0	0
ウ 政治資金パーティー開催事業費		1	1	0	0	0	0
エ その他の事業費		1	0	0	0	0	0
(4) 調査研究費		1	1	2	0	0	0
(5) 寄附・交付金		2	0	0	0	0	0
(6) その他の経費		1	0	2	1	0	0
小計		9	7	8	8	0	0
合計		1	2	9	2	5	0

(注) 様式(その2)の「支出総額」と一致。

(注) 当該政治団体の本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出については、「備考」欄に内書でその額を記入し、併せて様式(その16)にその内訳を記載すること。

(注) 人件費以外の経常経費のうち、資金管理団体である間に行なった支出にあっては、内訳の明細を様式(その14)に記載するとともに、1件あたりの金額が5万円以上(50,000円～)のものについては、領収書の写しを添付すること。

当該政治団体の本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出がある場合に記載すること。

(注) 政治活動費については、内訳の明細を様式(その15)に記載するとともに、1件あたりの金額が5万円以上(50,000円～)のものについては、領収書の写しを添付すること。

### 様式(その13)について

全ての支出は、次の分類基準により、経常経費及び政治活動費に分類し、さらに経常経費にあっては、人件費、光熱水費、備品・消耗品費及び事務所費に分類し、政治活動費にあっては、組織活動費、選挙関係費、機関紙誌の発行その他の事業費、調査研究費、寄附・交付金及び他の経費に分類した上で、これらの項目ごとに年間の支出金額を記載すること。

この場合、当該政治団体の本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出については、これらの項目ごとにその額を「備考」欄に併せて記載すること。

#### (1) 経常経費

##### ア 人件費

政治団体の職員(機関紙誌の発行その他の事業に従事する者を除く。)に支払われる給料、報酬、扶養手当・通勤手当・住居手当その他の諸手当の類及び健康保険料・労働保険料その他の各種保険料の類をいう。

##### イ 光熱水費

電気、ガス、水道の使用料及びこれらの計器使用料等をいう。

##### ウ 備品・消耗品費

机、椅子、ロッカー、複写機、自動車(事務所用に限る。)等の備品の類及び事務用用紙、封筒、新聞、雑誌、ガソリン等の消耗品の類の購入費をいう。

## エ 事務所費

事務所の借料損料（地代、家賃）、公租公課、火災保険料等の各種保険料、電話使用料、切手購入費、修繕料その他これらに類する経費で事務所の維持に通常必要とされるものをいう。

### (2) 政治活動費

#### ア 組織活動費

当該政治団体の組織活動に要する経費（選挙に関係するものを除く。）で、例えば、**大会費**、**行事費**、**組織対策費**、**涉外費**、**交際費**の類をいう。

#### イ 選挙関係費

選挙に関して支出される経費で、例えば、**公認推薦料**、**陣中見舞**その他選挙に関して行われる政治活動に要する経費の類をいう。

#### ウ 機関紙誌の発行その他の事業費

##### (ア) 機関紙誌の発行事業費

機関紙誌の発行事業に従事する者に支払われる給与、材料費、印刷費、荷造発送費、原稿料その他機関紙誌の発行に要する経費をいう。

##### (イ) 宣伝事業費

機関紙誌の発行以外の政策の普及宣伝に要する経費（選挙に関するものを除く。）で、例えば、遊説費、新聞・ラジオ・テレビの広告料、ポスター・ビラ・パンフレットの作成費、宣伝用自動車の購入・維持費の類をいう。

##### (ウ) 政治資金パーティー開催事業費

政治資金パーティーの開催に要する経費で、例えば、会場借上費、記念品代、講演諸経費の類をいう。

##### (エ) その他の事業費

上記の(ア)から(ウ)まで以外の諸事業に要する経費をいう。

#### エ 調査研究費

政治活動のために行う調査研究に要する経費で、例えば、研修会費、資料費、書籍購入費、翻訳代の類をいう。

#### オ 寄附・交付金

政治活動に関する寄附、賛助金、当該政治団体の本部又は支部に対して供与した交付金、負担金の類をいう。

#### カ その他の経費

その他、上記以外の政治活動に要する経費で、例えば、**借入金の返済**がこれにあたる。

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳								項目別区分 光熱水費			
支 出 の 目 的	金 額							年 月 日	支 出 を 受 け た 者 の 氏 名 (団 体 に あ つ て は、 そ の 名 称)	支 出 を 受 け た 者 の 住 所 (団 体 に あ つ て は、 主 た る 事 務 所 の 所 在 地)	備 考
	十 億	百 万	千	百	十	円					
電気の使用料			5	5	0	0	0	R7.2.23	○○電力株式会社	○○市○○町○○番地○	
水道の使用料			5	2	0	0	0	R7.2.24	○△市水道局	○○市○○町○○番地○	
この 頁 の 小 計			1	0	7	0	0	0			
そ の 他 の 支 出				1	3	0	0	0			
合 計			1	2	0	0	0	0			

(注1) 資金管理団体は、1件5万円以上の支出は個別に記載し、1件5万円未満の支出については「その他の支出」に一括してその合計金額を記載してください。

(注2) 国会議員関係政治団体は、1件1万円超（1万1円以上）の支出は個別に記載し、1件1万円以下の支出については「その他の支出」に一括してその合計金額を記載してください。

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳								項目別区分 備品・消耗品費			
支 出 の 目 的	金 額							年 月 日	支 出 を 受 け た 者 の 氏 名 (団 体 に あ つ て は、 そ の 名 称)	支 出 を 受 け た 者 の 住 所 (団 体 に あ つ て は、 主 た る 事 務 所 の 所 在 地)	備 考
	十 億	百 万	千	百	十	円					
ガソリン代			7	2	0	0	0	R7.1.13	○○石油有限会社	○○市○○町○○番地○	
机の購入費			1	3	5	0	0	R7.1.22	○△家具	○○市○○町○○番地○	
事務用コピー用紙の購入費			5	4	0	0	0	R7.1.25	○×文具店	○○市○○町○○番地○	
この 頁 の 小 計			2	6	1	0	0	0			
そ の 他 の 支 出				5	0	0	0				
合 計			2	6	6	0	0	0			

(注1) 資金管理団体は、1件5万円以上の支出は個別に記載し、1件5万円未満の支出については「その他の支出」に一括してその合計金額を記載してください。

(注2) 国会議員関係政治団体は、1件1万円超（1万1円以上）の支出は個別に記載し、1件1万円以下の支出については「その他の支出」に一括してその合計金額を記載してください。

(その14)

(2) 経常経費（人件費を除く。）の内訳								項目別区分 事務所費			
支 出 の 目 的	金 額							年 月 日	支 出 を 受 け た 者 の 氏 名 (団 体 に あ つ て は、 そ の 名 称)	支 出 を 受 け た 者 の 住 所 (団 体 に あ つ て は、 主 た る 事 務 所 の 所 在 地)	備 考
	十 億	百 万	千	百	十	円					
事務所の借料損料			3	8	0	0	0	R7.2.23	何 某	○○市○○町○○番地○	
火災保険料			7	0	0	0	0	R7.2.24	○△火災保険株式会社	○○市○○町○○番地○	
切手購入費			6	3	0	0	0	R7.3.3	○×文具店	○○市○○町○○番地○	
修繕料			1	7	4	0	0	R7.3.6	△△建設株式会社	○○市○○町○○番地○	
この 頁 の 小 計			6	8	7	0	0	0			
そ の 他 の 支 出			1	0	9	0	0	0			
合 計			7	9	6	0	0	0			

(注1) 資金管理団体は、1件5万円以上の支出は個別に記載し、1件5万円未満の支出については「その他の支出」に一括してその合計金額を記載してください。

(注2) 国会議員関係政治団体は、1件1万円超（1万1円以上）の支出は個別に記載し、1件1万円以下の支出については「その他の支出」に一括してその合計金額を記載してください。

(注)1件5万円未満（～49,999円）の支出について、  
一括してその合計金額を記載。

## 様式（その14）について

(1) 様式（その13）に記載した支出金額において、人件費以外の経常経費については、資金管理団体として指定されていた期間に行った支出のうち、1件当たりの金額（数回にわたってされたときは、その合計金額）が、5万円以上（50,000円～）の支出について、その支出を受けた者の氏名及び住所（団体にあっては、その名称及び主たる事務所の所在地）並びに当該支出の目的、金額及び年月日を次の例により記載すること。

したがって、1月1日から12月31日までの間の一部の期間のみ資金管理団体として指定されていた場合には、資金管理団体として指定されていなかった期間に行った支出については記載を要しないこと。

(2) 人件費以外の経常経費は、様式（その13）の記載要領の(1)のイからエまでの基準により分類し、「項目別区分」欄には、「光熱水費」、「備品・消耗品費」、「事務所費」というように、項目別の区分を記載し、それぞれ別葉とすること。

(3) 「支出の目的」欄には、光熱水費にあっては、例えば、「電気の使用料」、「ガスの使用料」、「水道の使用料」、備品・消耗品費にあっては、例えば、「机の購入費」、「事務所用自動車の購入費」、「事務用用紙の購入費」、「新聞購読料」、「ガソリン代」、事務所費にあっては、例えば、「事務所の借料損料」、「公租公課」、「火災保険料」、「電話使用料」、「切手購入費」、「修繕料」というように、当該支出の目的を具体的に記載すること。

(4) 「その他の支出」欄には、資金管理団体として指定されていた期間に行った支出のうち、1件当たりの金額が5万円未満（～49,999円）の支出を一括してその合計金額を記載すること。

(5) 人件費以外の経常経費のうち、資金管理団体として指定されていた期間に行った支出にあっては、1件当たりの金額が5万円以上（50,000円～）のものについては、領収書等の写し（当該領収書等を複写機により複写したものに限る。）を併せて提出すること。

なお、領収書等の写しは、支出の項目ごとに分類して提出すること。

(6) 領収書等を徵し難い事情があったときは、その旨並びに当該支出の目的、金額及び年月日を記載した「領収書等を徵し難かった支出の明細書」又は当該支出の目的を記載した「振込明細書に係る支出目的書」及び振込明細書の写し（当該振込明細書を複写機により複写したものに限る。）を併せて提出すること。この場合、振込明細書に支出の目的が記載されている場合（会計責任者が振込明細書の余白に支出の目的を記載した場合を含む。）は、当該振込明細書の写し1部の提出で足り、「振込明細書に係る支出目的書」の提出は要しない。

なお、振込明細書の写しは、支出の項目ごとに分類して提出すること。

(7) 政党的支部及び資金管理団体の指定を受けていない他の政治団体はこの様式を提出する必要はないこと。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳								項目別区分	組織活動費	( 組織対策費 )	
支 出 の 目 的	金 額							年 月 日	支出を受けた者の氏名(団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考
	十億	億	百万	千	百	十	円				
パンフレット印刷代			9	2	0	0	0	R7.1.20	○○印刷株式会社	○○市○○町○○番地○	
食事代				5	0	0	0	R7.2.14	割烹○△	○○市○○町○○番地○	
旅費				5	0	0	0	R7.4.27	○×旅行株式会社	○○市○○町○○番地○	
"				5	0	0	0	R7.8.11	△△トラベル有限会社	○○市○○町○○番地○	
この 頁 の 小 計			1	0	7	0	0	0			
そ の 他 の 支 出					8	5	0	0			
合 計			1	1	5	5	0	0	0		

(注1) 1件5万円未満(～49,999円)の支出について、  
一括してその合計金額を記載。  
(注2) 国会議員関係政治団体は、1件1万円超(1万1円以上)の支出は個別に記載し、1件1万円以下の支出については「その他の支出」に一括してその合計金額を記載してください。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳								項目別区分	組織活動費	( 大会費 )	
支 出 の 目 的	金 額							年 月 日	支出を受けた者の氏名(団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考
	十億	億	百万	千	百	十	円				
案内状印刷代			2	0	0	0	0	R7.8.4	○○印刷株式会社	○○市○○町○○番地○	
資料印刷代				5	6	0	0	R7.8.9	"	"	
会場借上費				1	0	0	0	R7.8.21	○△会館	○○市○○町○○番地○	
弁当代				5	0	0	0	R7.8.23	○×弁当	○○市○○町○○番地○	
タクシー代				5	0	0	0	R7.8.25	△△タクシー株式会社	○○市○○町○○番地○	
この 頁 の 小 計			9	6	0	0	0	0			
そ の 他 の 支 出				1	0	0	0	0			
合 計			1	0	6	0	0	0	0		

(注1) 1件5万円未満(～49,999円)の支出について、  
一括してその合計金額を記載。  
(注2) 国会議員関係政治団体は、1件1万円超(1万1円以上)の支出は個別に記載し、1件1万円以下の支出については「その他の支出」に一括してその合計金額を記載してください。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳								項目別区分	選挙関係費	( 公認推薦料 )	
支 出 の 目 的	金 額							年 月 日	支出を受けた者の氏名(団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考
	十億	億	百万	千	百	十	円				
公認推薦料			6	0	0	0	0	R7.10.10	何 某	○○市○○町○○番地○	
"			6	0	0	0	0	R7.10.10	何 某	○○市○○町○○番地○	
"			6	0	0	0	0	R7.10.10	何 某	○○市○○町○○番地○	
この 頁 の 小 計			1	8	0	0	0	0			
そ の 他 の 支 出											
合 計			1	8	0	0	0	0	0		

(注1) 1件5万円未満(～49,999円)の支出について、  
一括してその合計金額を記載。  
(注2) 国会議員関係政治団体は、1件1万円超(1万1円以上)の支出は個別に記載し、1件1万円以下の支出については「その他の支出」に一括してその合計金額を記載してください。

(注)1件5万円未満(～49,999円)の支出について、  
一括してその合計金額を記載。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳								項目別区分	選挙関係費			( 隊中見舞 )
支 出 の 目 的	金 額							年 月 日	支出を受けた者の氏名(団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考	
	十億	億	百万	千	百	十	円					
隊中見舞				5	0	0	0	R7.11.1	何 某	○○市○○町○○番地○		
"				5	0	0	0	R7.11.1	何 某	○○市○○町○○番地○		
"				5	0	0	0	R7.11.1	何 某	○○市○○町○○番地○		
"				5	0	0	0	R7.11.1	何 某	○○市○○町○○番地○		
この 頁 の 小 計				2	0	0	0					
そ の 他 の 支 出												
合 計				2	0	0	0					

(注1) 1件5万円以上の支出は個別に記載し、1件5万円未満の支出については「その他の支出」に一括してその合計金額を記載してください。

(注2) 国会議員関係政治団体は、1件1万円超(1万1円以上)の支出は個別に記載し、1件1万円以下の支出については「その他の支出」に一括してその合計金額を記載してください。

(注)1件5万円未満(～49,999円)の支出について、  
一括してその合計金額を記載。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳								項目別区分	機関紙誌の発行事業費			( 機関紙○○原稿料 )	
支 出 の 目 的	金 額							年 月 日	支出を受けた者の氏名(団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考		
	十億	億	百万	千	百	十	円						
原稿料				5	0	0	0	R7.4.2	何 某	○○市○○町○○番地○			
"				5	0	0	0	R7.9.5	"	"			
"				5	0	0	0	R7.12.6	何 某	○○市○○町○○番地○			
この 頁 の 小 計				1	5	0	0						
そ の 他 の 支 出													
合 計				1	5	0	0						

(注1) 1件5万円以上の支出は個別に記載し、1件5万円未満の支出については「その他の支出」に一括してその合計金額を記載してください。

(注2) 国会議員関係政治団体は、1件1万円超(1万1円以上)の支出は個別に記載し、1件1万円以下の支出については「その他の支出」に一括してその合計金額を記載してください。

(注)1件5万円未満(～49,999円)の支出について、  
一括してその合計金額を記載。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳								項目別区分	機関紙誌の発行事業費			( 機関紙○○印刷費 )	
支 出 の 目 的	金 額							年 月 日	支出を受けた者の氏名(団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考		
	十億	億	百万	千	百	十	円						
印刷費				2	0	0	0	R7.1.11	○○印刷株式会社	○○市○○町○○番地○			
"				2	0	0	0	R7.3.9	"	"			
"				2	0	0	0	R7.9.22	"	"			
"				2	0	0	0	R7.11.28	"	"			
この 頁 の 小 計				8	0	0	0						
そ の 他 の 支 出													
合 計				8	0	0	0						

(注1) 1件5万円以上の支出は個別に記載し、1件5万円未満の支出については「その他の支出」に一括してその合計金額を記載してください。

(注2) 国会議員関係政治団体は、1件1万円超(1万1円以上)の支出は個別に記載し、1件1万円以下の支出については「その他の支出」に一括してその合計金額を記載してください。

(注)1件5万円未満(～49,999円)の支出について、  
一括してその合計金額を記載。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳							項目別区分	機関紙誌の発行事業費		( 機関紙〇〇発送費 )	
支 出 の 目 的	金 額						年 月 日	支出を受けた者の氏名(団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考	
	十億	百 万	千	百	十	円					
郵送料		1 0 0 0 0 0		R7.1.28	〇〇郵便局	〇〇市〇〇町〇〇番地〇					
"		1 0 0 0 0 0		R7.6.28	"	"					
"		1 0 0 0 0 0		R7.10.28	"	"					
この 頁 の 小 計		3 0 0 0 0 0									
そ の 他 の 支 出											
合 計		3 0 0 0 0 0									

(注)1件5万円未満(～49,999円)の支出について、  
一括してその合計金額を記載。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳							項目別区分	宣伝事業費		( 宣伝用自動車購入・維持費 )	
支 出 の 目 的	金 額						年 月 日	支出を受けた者の氏名(団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考	
	十億	百 万	千	百	十	円					
ライトバン購入費		1 0 0 0 0 0		R7.4.2	〇〇自動車販売株式会社	〇〇市〇〇町〇〇番地〇					
自動車取得税		5 0 0 0 0 0		R7.4.3	愛媛県	松山市一番町四丁目4番地2					
ガソリン代		5 0 0 0 0 0		R7.4.5	〇△石油有限会社	〇〇市〇〇町〇〇番地〇					
"		5 0 0 0 0 0		R7.6.8	"	"					
"		5 0 0 0 0 0		R7.8.3	"	"					
自動車点検整備代		5 0 0 0 0 0		R7.11.2	〇〇自動車販売株式会社	〇〇市〇〇町〇〇番地〇					
この 頁 の 小 計		1 2 5 0 0 0									
そ の 他 の 支 出											
合 計		1 2 5 0 0 0									

(注)1件5万円未満(～49,999円)の支出について、  
一括してその合計金額を記載。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳							項目別区分	宣伝事業費		( ポスター作成費 )	
支 出 の 目 的	金 額						年 月 日	支出を受けた者の氏名(団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考	
	十億	百 万	千	百	十	円					
印刷費		5 0 0 0 0 0		R7.12.20	〇〇印刷株式会社	〇〇市〇〇町〇〇番地〇					
この 頁 の 小 計		5 0 0 0 0 0									
そ の 他 の 支 出		4 0 0 0 0 0									
合 計		5 4 0 0 0 0									

(注)1件5万円未満(～49,999円)の支出について、  
一括してその合計金額を記載。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳								項目別区分	政治資金パーティー開催事業費 (○○政治資金パーティー開催事業費 )		
支 出 の 目 的	金 額							年 月 日	支出を受けた者の氏名(団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考
案内状印刷代	十億	百万	5	0	0	0	0	R7.5.30	○○印刷有限会社	○○市○○町○○番地○	
会場借上費			2	0	0	0	0	R7.6.4	○△会館	○○市○○町○○番地○	
食事代			7	5	0	0	0	R7.6.18	"	"	
講師謝金			1	0	0	0	0	R7.6.16	何 某	○○市○○町○○番地○	
この 頁 の 小 計			1	1	0	0	0				
そ の 他 の 支 出											
合 計			1	1	0	0	0				

(注)1件5万円未満(～49,999円)の支出について、  
一括してその合計金額を記載。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳								項目別区分	その他の事業費 (○○催物事業)		
支 出 の 目 的	金 額							年 月 日	支出を受けた者の氏名(団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考
弁当代	十億	百万	6	5	0	0	0	R7.10.4	○○フーズ有限会社	○○市○○町○○番地○	
この 頁 の 小 計			6	5	0	0	0				
そ の 他 の 支 出				3	5	0	0				
合 計			1	0	0	0	0				

(注)1件5万円未満(～49,999円)の支出について、  
一括してその合計金額を記載。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳								項目別区分	調査研究費 (書籍購入費)		
支 出 の 目 的	金 額							年 月 日	支出を受けた者の氏名(団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考
書籍「○○○」購入	十億	百万	1	0	0	0	0	R7.5.5	○○書店	○○市○○町○○番地○	
この 頁 の 小 計			1	0	0	0	0				
そ の 他 の 支 出				1	2	0	0				
合 計			1	1	2	0	0				

(注)1件5万円未満(～49,999円)の支出について、  
一括してその合計金額を記載。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳								項目別区分	寄附・交付金	(支部交付金)	
支 出 の 目 的	金 額							年 月 日	支出を受けた者の氏名(団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考
	十 億	百 万	千	百	十	円					
支部交付金		1	0	0	0	0		R7. 6. 3	A支部	○○市○○町○○番地○	
"		1	0	0	0	0		R7. 6. 3	B支部	○○市○○町○○番地○	
この 頁 の 小 計			2	0	0	0	0				
そ の 他 の 支 出											
合 計			2	0	0	0	0				

(注)1件5万円未満(～49,999円)の支出について、  
一括してその合計金額を記載。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳								項目別区分	その他の経費	(借入金返済)	
支 出 の 目 的	金 額							年 月 日	支出を受けた者の氏名(団体にあっては、その名称)	支出を受けた者の住所(団体にあっては、主たる事務所の所在地)	備 考
	十 億	百 万	千	百	十	円					
借入金返済		1	0	0	0	0		R7. 12. 10	○○銀行	○○市○○町○○番地○	
この 頁 の 小 計		1	0	0	0	0	0				
そ の 他 の 支 出				2	1	0	0	0			
合 計		1	0	2	1	0	0	0			

(注)1件5万円未満(～49,999円)の支出について、  
一括してその合計金額を記載。

### 様式(その15)について

- (1) 様式(その13)に記載した支出金額のうち、政治活動費については、1件当たりの金額(数回にわたってされたときは、その合計金額)が5万円以上(50,000円～)の支出について、その支出を受けた者の氏名及び住所(団体にあっては、その名称及び主たる事務所の所在地)並びに当該支出の目的、金額及び年月日を次の例により分類して記載すること。  
その際、支出を受けた者の住所については、地番まで漏れなく記載すること。
- (2) 政治活動費は、様式(その13)の記載要領の(2)のアからカまでの基準により分類し、さらに費目ごとに、組織活動費にあっては、例えば、「大会費」、「行事費」、「組織対策費」、「渉外費」、「交際費」、選挙関係費にあっては、例えば、「公認推薦料」、「陣中見舞」、機関紙誌の発行事業費にあっては、例えば、「給与」、「材料費」、「印刷費」、「荷造発送費」、「原稿料」、宣伝事業費にあっては、例えば、「遊説費」、「新聞・ラジオ・テレビの広告料」、「ポスター・ビラ・パンフレットの作成費」、「宣伝用自動車の購入・維持費」、政治資金パーティー開催事業費にあっては、例えば、「○○政治資金パーティー開催事業費」、「△△政治資金パーティー開催事業費」、調査研究費にあっては、例えば、「研修会費」、「資料費」、「書籍購入費」、「翻訳代」、寄附・交付金にあっては、例えば、「寄附金」、「贊助金」、「支部交付金」、「負担金」というように適宜、小分類し、それぞれ別葉とすること。

(3) 記載の要領については、次のとおりとすること。

ア 「項目別区分」欄には、(2)の分類に基づき「組織対策費（大会費）」というように小分類した費目まで記載すること。

イ 「支出の目的」欄には、当該支出の目的を「会場借上費」、「弁当代」、「タクシ一代」というように具体的に記載すること。

ウ 「その他の支出」欄には、1件当たりの金額が5万円未満(～49,999円)の支出を一括してその合計金額を記載すること。

エ 1ページで記載できない場合は、2ページ以上にわたって記載し、それぞれのページごとの小計を「この頁の小計」欄に記載（「合計」欄は記載不要）し、項目別区分ごとの最後のページにそれらの合計金額を記載すること。

(4) 政治活動費については、1件当たりの金額が5万円以上のものについては、領収書等の写し（当該領収書等を複写機により複写したものに限る。以下同じ。）を併せて提出すること。

なお、領収書等の写しは、支出の項目ごとに分類して提出すること。

(5) 領収書等を徴し難い事情があったときは、その旨並びに当該支出の目的、金額及び年月日を記載した「領収書等を徴し難かった支出の明細書」又は当該支出の目的を記載した「振込明細書に係る支出目的書」及び振込明細書の写し（当該振込明細書を複写機により日本産業規格A列4番の用紙に複写したものに限る。）を併せて提出すること。この場合、振込明細書に支出の目的が記載されている場合（会計責任者が振込明細書の余白に支出の目的を記載した場合を含む。）は、当該振込明細書の写し1部の提出で足り、「振込明細書に係る支出目的書」の提出は要しない。

なお、振込明細書の写しは、支出の項目ごとに分類して提出すること。

(その16)

(4) 本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出の内訳											
支 出 項 目	金 額							年 月 日	交付金の供与を受けた本部又は支部の名称	主たる事務所の所在地	備 考
	十 億	一 千	百 万	千	百	十	円				
寄附・交付金				1	0	0	0	R7. 6. 3	A支部	○○市○○町○○番地○	
"				1	0	0	0	R7. 10. 1	B支部	○○市○○町○○番地○	
組織活動費				5	0	0	0	R7. 12. 15	C支部	○○市○○町○○番地○	
この 頁 の 小 計				2	5	0	0				
合 計				2	5	0	0				

様式（その16）について

当該政治団体の本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出については、様式（その13）に掲げる分類基準による支出項目ごとに、その本部又は支部の名称及び主たる事務所の所在地並びに当該交付金の金額及び供与した年月日を該当欄に記載すること。

(その17)

## 資 産 等 の 状 況

### 1 資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備考
ア 土 地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建 物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金 錢 信 託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有 価 証 券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出 資 に よ る 権 利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

### 様式(その17)について

- (1) 12月31日において有する資産等(土地、建物、建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権、取得の価額が100万円を超える動産、預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)、金銭信託、有価証券、出資による権利、貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金、支払われた金額が100万円を超える敷金、取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利及び借入先ごとの残高が100万円を超える借入金をいう。様式(その18)において同じ。)については、これらの項目ごとの有無について「□」内に「✓」を記入すること。
- (2) 資産等を有していない場合であっても、「無」の欄の「□」内に「✓」を記入して必ず提出すること。

(その18)

## 2 資産等の項目別内訳

(その18)

## 2 資産等の項目別内訳

## 様式（その18）について

(1) 12月31日において有する資産等の内訳については、次の例により項目別に分類した上で記載し、それぞれ別葉とすること。

なお、「項目別区分」欄には、これらの区分を記載すること。

### ア 土 地

土地については、所在、面積、取得の価額及び取得年月日を記載するものとし、記載の要領は、所在を「摘要」欄に「松山市○○町一丁目1番1号」というように記載し、面積を「備考」欄に「100m<sup>2</sup>」というように記載すること。

### イ 建 物

建物については、所在、床面積、取得の価額及び取得年月日を記載するものとし、記載の要領は、所在を「摘要」欄に「松山市○○町一丁目1番1号」というように記載し、床面積を「備考」欄に「100m<sup>2</sup>」というように記載すること。

### ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権

建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権については、当該権利に係る土地の所在、面積、権利の取得の価額及び取得年月日を記載するものとし、記載の要領は、所在及び地上権又は賃借権の別を「摘要」欄に「松山市○○町1丁目1番1号（地上権）」というように記載し、面積を「備考」欄に「100m<sup>2</sup>」というように記載すること。

### エ 動 産

取得の価額が100万円を超える動産については、品目、数量、取得の価額及び取得年月日を記載するものとし、記載の要領は、品目を「摘要」欄に「自動車」、「絵画」、「応接セット」というように記載し、数量を「備考」欄に記載すること。

### オ 預金又は貯金

預金又は貯金については、残高を記載するものとし、「摘要」欄には、「残高」と記載すること。

### カ 金銭信託

金銭信託については、信託している金銭の額及び信託の設定年月日を記載するものとし、「摘要」欄には、「金銭信託」と記載すること。

### キ 有価証券

金融商品取引法第2条第1項及び第2項に規定する有価証券（金銭信託の受益証券及び受益権を除く。）については、種類、銘柄、数量、取得の価額及び取得年月日を記載するものとし、記載の要領は、種類を「摘要」欄に「国債」、「株式」、「社債」というように記載し、銘柄及び数量を「備考」欄に「何年何月発行10年国債（額面100万円）」、「甲株式会社発行株式（1,000株）」というように記載すること。

### ク 出資による権利

出資による権利については、出資先、出資先ごとの金額及び出資年月日を記載するものとし、記載の要領は、出資先を「摘要」欄に「甲合名会社」、「乙合資会社」というように記載すること。

### ケ 貸付金

貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金については、貸付先及び貸付先ごとの残高を記載するものとし、記載の要領は、貸付先を「摘要」欄に「甲野太郎」、「乙政治団体」というように記載すること。

### コ 敷 金

支払われた金額が100万円を超える敷金については、支払先、敷金の額及び支払年月日を

記載するものとし、記載の要領は、支払先を「摘要」欄に「甲野太郎」、「乙株式会社」というように記載すること。

#### サ 施設の利用に関する権利

取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利については、種類、対象となる施設の名称、取得の価額及び取得年月日を記載するものとし、記載の要領は、種類を「摘要」欄に「ゴルフ場会員権」、「スポーツクラブ会員権」というように記載し、施設の名称を「備考」欄に「甲カントリークラブ」、「乙会員制スポーツクラブ」というように記載すること。

#### シ 借入金

借入先ごとの残高が100万円を超える借入金については、借入先及び借入先ごとの残高を記載するものとし、記載の要領は、借入先を「摘要」欄に「甲銀行（乙支店）」というように記載すること。

(2) 上記(1)のアからエまで、キ及びサの資産で政治団体が政治団体となった日（法第3条第1項各号又は法第5条第1項各号の団体となった日（同項第2号の団体にあっては、法第6条の2第2項前段の規定による届出がされた日）をいう。以下同じ。）前に取得したものについて、その取得の価額が明らかでない場合は、その旨を「備考」欄に記載するとともに、取得時における時価に見積った金額を記載し、その金額が見積額である旨を付記するものとし、取得の価額及び取得年月日が明らかでない場合は、その旨を「備考」欄に記載するとともに、当該政治団体が政治団体となった年月日及び当該年月日における時価に見積った金額を記載し、その年月日が政治団体となった年月日である旨及びその金額が見積額である旨を付記すること。

また、取得年月日が明らかでない場合は、その旨及び当該政治団体が政治団体となった年月日を「備考」欄に記載すること。

(3) 上記(1)のク及びコの資産で政治団体が政治団体となった日前の取得に係るものについて、その取得年月日が明らかでない場合は、その旨及び当該政治団体が政治団体となった年月日を「備考」欄に記載すること。

(4) 上記(1)のアからエまで、キ及びサの資産で政治団体が政治団体となった日から平成元年12月31日までに取得したものについて、その取得の価額が明らかでない場合は、その旨を「備考」欄に記載するとともに、取得時における時価に見積った金額を記載し、その金額が見積額である旨を付記するものとし、取得の価額及び取得年月日が明らかでない場合は、その旨を「備考」欄に記載するとともに、平成5年1月1日における時価に見積った金額を記載し、その金額が平成5年1月1日における時価見積額である旨を付記すること。

また、取得年月日が明らかでない場合は、その旨及び当該政治団体が政治団体となった年月日を「備考」欄に記載すること。

(5) 上記(1)のク及びコの資産で政治団体が政治団体となった日から平成元年12月31日までの取得に係るものについて、その取得年月日が明らかでない場合は、その旨及び当該政治団体が政治団体となった年月日を「備考」欄に記載すること。

(その19)

### 3 不動産の利用の現況

(その19)

### 3 不動産の利用の現況

### 様式（その19）について

(1) 12月31日現在で資金管理団体として指定されている場合には、同日において有する資産等のうち不動産（様式（その18）の記載要領の(1)のアからウまでの資産をいう。以下同じ。）の利用の現況について、次の例により項目別に分類した上で記載し、それぞれ別葉とすること。

なお、「項目別区分」欄には、これらの区分を記載すること。

#### ア 土 地

土地については、所在、事務所の用に供している場合にあってはその旨、事務所以外の用に供している場合にあってはその用途並びに当該土地を現に使用している者ごとの用途、使用している面積、その者と当該資金管理団体及びその代表者との関係並びに使用の対価の価額を記載すること。

この場合において、「摘要」欄には、所在を「松山市〇〇町一丁目1番1号」というように記載し、「用途」欄には、事務所の用に供している場合にあってはその旨を「事務所（事務所用の駐車場を含む。）」というように、事務所以外の用に供している場合にあってはその用途を「賃貸」、「無償貸与」というように記載し、「使用者と当該資金管理団体及びその代表者との関係」欄には、事務所以外の用に供している場合において当該土地を現に使用している者と当該資金管理団体及びその代表者との関係を「当団体の職員」、「当団体の代表者の秘書」、「当団体の職員以外の個人」というように記載し、「使用者ごとの用途」欄には、事務所以外の用に供している場合において当該土地を現に使用している者ごとの用途を「住居」、「事務所用以外の駐車場」というように記載し、「使用者ごとの使用面積」欄には、事務所以外の用に供している場合において当該土地を現に使用している者ごとの使用面積を「100 m<sup>2</sup>」というように記載し、「使用者ごとの使用の対価の価額」欄には、事務所以外の用に供している場合において当該土地を現に使用している者ごとの使用の対価の価額を「10万円/月」というように記載すること。

#### イ 建 物

建物については、所在、事務所の用に供している場合にあってはその旨、事務所以外の用に供している場合にあってはその用途並びに当該建物を現に使用している者ごとの用途、使用している床面積、その者と当該資金管理団体及びその代表者との関係並びに使用の対価の価額を記載すること。

この場合において、「摘要」欄には、所在を「松山市〇〇町一丁目1番1号」というように記載し、「用途」欄には、事務所の用に供している場合にあってはその旨を「事務所」というように、事務所以外の用に供している場合にあってはその用途を「賃貸」、「無償貸与」というように記載し、「使用者と当該資金管理団体及びその代表者との関係」欄には、事務所以外の用に供している場合において当該建物を現に使用している者と当該資金管理団体及びその代表者との関係を「当団体の職員」、「当団体の代表者の秘書」、「当団体の職員以外の個人」というように記載し、「使用者ごとの用途」欄には、事務所以外の用に供している場合において当該建物を現に使用している者ごとの用途を「住居」、「倉庫」というように記載し、「使用者ごとの使用面積」欄には、事務所以外の用に供している場合において当該建物を現に使用している者ごとの使用面積を「100 m<sup>2</sup>」というように記載し、「使用者ごとの使用の対価の価額」欄には、事務所以外の用に供している場合において当該建物を現に使用している者ごとの使用の対価の価額を「10万円/月」というように記載すること。

#### ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権

建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権については、当該権利に係る土地の所在、事務所の用に供している場合にあってはその旨、事務所以外の用に供している場合にあって

はその用途並びに当該土地を現に使用している者ごとの用途、使用している面積、その者と当該資金管理団体及びその代表者との関係並びに使用の対価の価額を記載すること。

この場合において、「摘要」欄には、所在を「松山市〇〇町一丁目1番1号」というように記載し、「用途」欄には、事務所の用に供している場合にあってはその旨を「事務所（事務所用の駐車場を含む。）」というように、事務所以外の用に供している場合にあってはその用途を「賃貸」、「無償貸与」というように記載し、「使用者と当該資金管理団体及びその代表者との関係」欄には、事務所以外の用に供している場合において当該土地を現に使用している者と当該資金管理団体及びその代表者との関係を「当団体の職員」、「当団体の代表者の秘書」、「当団体の職員以外の個人」というように記載し、「使用者ごとの用途」欄には、事務所以外の用に供している場合において当該土地を現に使用している者ごとの用途を「住居」、「事務所用以外の駐車場」というように記載し、「使用者ごとの使用面積」欄には、事務所以外の用に供している場合において当該土地を現に使用している者ごとの使用面積を「100 m<sup>2</sup>」というように記載し、「使用者ごとの使用の対価の価額」欄には、事務所以外の用に供している場合において当該土地を現に使用している者ごとの使用の対価の価額を「10 万円/月」というように記載すること。

- (2) 「使用者と当該資金管理団体及びその代表者との関係」欄から「使用者ごとの使用の対価の価額」欄までについては、同一の不動産に関し当該不動産を現に使用している者と当該資金管理団体及びその代表者との関係が同一の関係にある者が複数いるときには、一人ずつ行を分けて記載するものとし、その際、「使用者ごとの使用面積」欄については、各使用者の専有面積で按分するなどして、適宜記載すること。
- (3) 「使用者と当該資金管理団体及びその代表者との関係」欄から「使用者ごとの使用の対価の価額」欄までについては、事務所の用に供している不動産の場合には記載を要しないこと。
- (4) 12月31日現在で資金管理団体として指定されていない場合又は同日において不動産を有していない場合には、この様式は記載を要しないこと。

## 宣誓書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、眞実に相違ありません。

令和8年〇〇月〇〇日

政治団体の名称 ○○後援会

（注）名称は省略しないこと。

会計責任者の氏名 愛媛花子 

（注）記名押印又は署名等のこと。

代表者の氏名（代表者については、解散する年の収支報告書にのみ記名押印又は署名すること。）

（注）政治団体の名称、会計責任者の氏名は、様式（その1）と一致すること。

- （備考）1 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置（記名押印等）を講ずる場合は、この限りでない。
- 2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置（記名押印等）を講ずる場合は、この限りでない。

### 様式（その20）について

- (1) 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署すること。
- (2) 解散に伴う収支報告書における宣誓書には、代表者の氏名の記名押印又は署名（署名は必ず代表者本人が自署すること。）も必要であること。

### 領収書等を徵し難かった支出の明細書

(備考)  
会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置（記名押印等）を講ずる場合は、この限りでない。

政治団体の名称 ○ ○ 後援会

○ ○ 後 援 会

会計責任者の氏名

愛媛花子印

- (1) 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署すること。
  - (2) 「支出の項目」欄には、様式（その 13）の記載要領の例により分類して記載すること。
  - (3) 「摘要」欄には、様式（その 14）又は（その 15）の支出の目的を、例えば、「電気の使用料」というように具体的に記載すること。

## 振込明細書に係る支出目的書

支 出 の 目 的	
項 目	摘要
組織活動費	会場借上料

(備考) 1 「摘要」欄には、例えば「会場借上費」というように具体的に記載すること。

## 2 支出の目的ごとに別葉とすること。

3 支出の目的に対応する振込明細書の写し(当該振込明細書を複写機により複写したものに限る。)と併せて提出すること。

政治団体の名称 ○○後援会

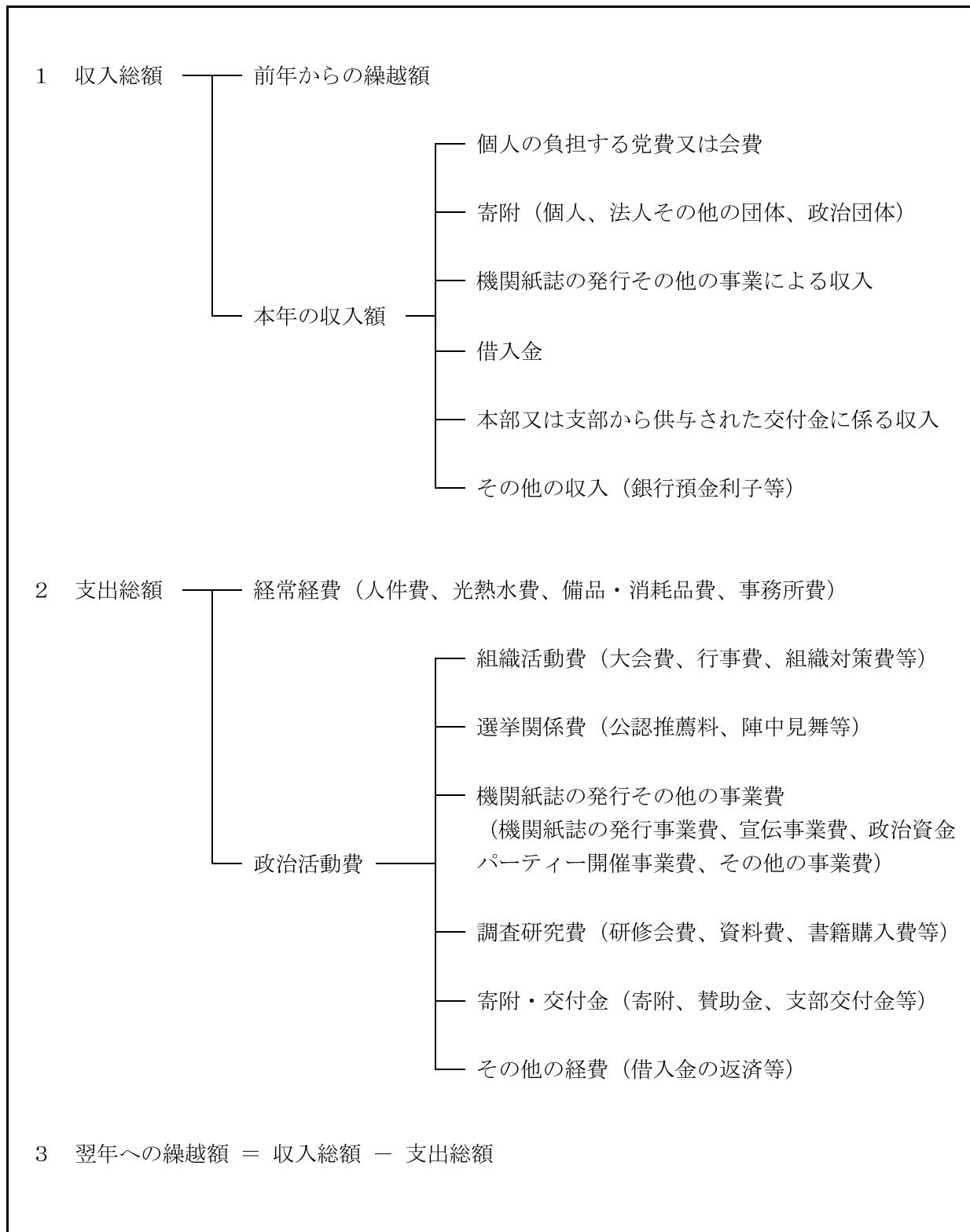
- (1) 「支出の項目」欄には、様式（その 13）の記載要領の例により分類して記載すること。
  - (2) 「摘要」欄には、様式（その 14）又は（その 15）の支出の目的を、例えば、「会場借上費」というように具体的に記載すること。
  - (3) 支出の目的ごとに別葉とすること。
  - (4) 支出の目的に対応する振込明細書の写し（当該振込明細書を複写機により複写したものに限る。）と併せて提出すること。

## 収支関係問答

問	答
<p>(法第9条、第12条関係)</p> <p>1 政治団体の本部及び支部における個人の党費（会費）の会計帳簿及び収支報告書への記載方法（法施行規則第13号及び第14号様式によるもの）はどのようになるか。</p> <p>(1) 支部を通じて本部に納入される場合で、 ア 党費（会費）全額が本部に納入され、各支部は本部から交付金を受ける場合</p> <p>イ 党費（会費）のうち一定額（配分率による場合と支部党費（会費）として定額を決める場合がある。）を支部で差引き、残額が本部に納入される場合</p> <p>(2) 党費（会費）全額が支部に納入され、支部がそのうち一定の上納率による上納金を本部に納入する場合</p>	<p>(1)</p> <p>ア 本部が、その全額を収入の「個人の負担する党費又は会費」の項目に記載すること。</p> <p>なお、支部の交付金については、本部は、支出の「寄附・交付金」の項目に「支部に対して供与した交付金」として、併せて、収支報告書の様式（その16）に内訳を記載する。かつ、様式（その13）の支出項目別金額の「寄附・交付金」の「備考」欄に当該金額を記載すること。</p> <p>また、支部は、収入の「本部又は支部から供与された交付金に係る収入」の項目に「本部から供与された交付金」として記載すること。</p> <p>イ 支部は、当該一定額を、本部は、その残額を、それぞれ収入の「個人の負担する党費又は会費」の項目に記載すること。</p> <p>(2) 支部は、その金額を収入の「個人の負担する党費又は会費」の項目に記載すること。</p> <p>なお、上納金については、支部は、支出の「寄附・交付金」の項目に「本部に対して供与した交付金」として、併せて、収支報告書の様式（その16）に内訳を記載する。かつ、様式（その13）の支出項目別金額の「寄附・交付金」の「備考」欄に当該金額を記載すること。</p> <p>また、本部は、収入の「本部又は支部から供与された交付金に係る収入」の項目に「支部から供与された交付金」として記載すること。</p>

問	答
<p>(法第9条、第11条、第12条関係)</p> <p>2 政治団体が政治活動に係る1件5万円以上の債務の支払を分割して行う場合、1回の支払が5万円未満のものについて、次の(1)から(4)の取扱い如何。</p> <p>(1) 会計責任者は、法第11条第1項に規定する領収書等の徴収義務はないものとして解してよいか。</p> <p>(2) 会計帳簿への記載の仕方はどうか。</p> <p>(3) 収支報告書への記載の仕方はどうか。</p> <p>(4) (1)において領収書等の徴収義務がないものと解された場合、当然、法第12条第2項の領収書等の写しの提出義務もないものと解してよいか。</p>	<p>(1) お見込みのとおり。</p> <p>(2) 分割して行われる1回の支払ごとに法第9条第1項第2号に掲げる事項を記載する。</p> <p>(3) その年に行われた当該債務に係る各支払の合計金額が5万円以上である場合にのみその合計金額について法第12条第1項第2号に掲げる事項を記載する。</p> <p>なお、その場合、収支報告書の「年月日」欄には、その年の当該債務に係る最後の支払の行われた年月日を「○年○月○日外」と記載し、余白にその年の当該債務に係る各支払の金額及び年月日を記載すること。</p> <p>(4) お見込みのとおり。</p> <p>なお、その場合、その年に行われた当該債務に係る各支払の合計金額が5万円以上である場合には、「領収書等を徴し難かった支出の明細書」(法施行規則第9条第1項別記第15号様式)を提出するものとし、その「領収書等を徴し難かった事情」欄には、1回5万円未満の分割支払であった旨を記載し、他の各欄には、それぞれ、収支報告書の記載と同様に記載すること。</p>

## 政治資金の収支の項目について（概要）



## 令和8年に解散した政治団体に係る補足事項

令和8年に解散した政治団体は、政治団体解散届に合わせて令和8年分の収支報告書を提出する必要がある。令和8年分の収支報告書を作成する際は、以下のとおり令和7年分の収支報告書と比べて「様式（その1）」(p. 3) 及び「様式（その20）(p. 32)」の記載内容が一部異なるため、令和8年に解散したことに伴い提出する令和8年分の収支報告書については、様式「政治団体の収支報告書（令和7年分収支報告書提出用）」を使用しないこと。

なお、令和8年分の収支報告書の様式については、愛媛県選挙管理委員会のホームページよりダウンロードすることができること。

アドレス：<https://www.pref.ehime.jp/page/12117.html>

(その1)

### 収 支 報 告 書

令和 8 年分

(ふりがな) (注) ふりがな(ひらがな)の記入		政治団体の区分	
1 政治団体の名称	まるまるこうえんかい ○ ○ 後援会	<input type="checkbox"/> 政治 党 の 支 部	<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
		<input type="checkbox"/> 政治 資 金 団 体	<input checked="" type="checkbox"/> その他の政治団体
		<input type="checkbox"/> その他の政治団体の支部	
2 主たる事務所の所在地		活動区域の区分	
○○市○○町○○番地○		<input type="checkbox"/> 2以上の都道府県の区域等 <input checked="" type="checkbox"/> 同一の都道府県の区域内	
3 代表者の氏名		資金管理団体の指定の有無	
伊予 太郎		<input checked="" type="checkbox"/> 有	
4 会計責任者の氏名		<input type="checkbox"/> 無	
愛媛 花子		公職の種類 愛媛県議会議員 松山市・ 上浮穴郡選挙区 (現職)	
事務担当者の氏名		資金管理団体の指定の有無 伊予 太郎	
予州 次郎		<input type="checkbox"/> 無	
(電話) (○○○) ○○○-○○○○		国会議員関係政治団体の区分	
		<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項 第1号に係る国会議員関係政治団体	
		<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項 第2号に係る国会議員関係政治団体	
		<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項 第3号に係る国会議員関係政治団体	
		<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の16の3第1項の規定により 国会議員関係政治団体とみなされる政治団体	
(電話)		公職の候補者の氏名等	
		公職の種類等	
(電話)		資金管理団体の指定の期間	
		令和 年 月 日 から	
※収支報告書は、提出されたものがそのまま インターネット上において公表されます。		令和 年 月 日 まで	
		国会議員関係政治団体に関する 特例の適用期間	
		令和 年 月 日 から	
		令和 年 月 日 まで	

※報告対象年の途中で資金管理団体の  
指定・取消をした場合のみ記入。

※報告対象年の途中で国会議員関係政治団体の  
指定・取消をした場合のみ記入。

特定パーティー開催団体が政治資金パーティーを開催した場合は、開催月日を「令和○年○月○日開催分」と記載すること。

### 様式（その1）の追加箇所について

- (1) 令和8年分の収支報告書から、法第19条の16の3第1項の規定により国会議員関係政治団体とみなされ、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた場合には「政治資金規正法第19条の16の3第1項の規定により国会議員関係政治団体とみな

される政治団体」の「□」に「✓」を記入すること。(※)

- (2) 法第 19 条の 16 の 3 第 1 項の規定により国会議員関係政治団体とみなされる政治団体のうちその受けた特定関係寄附が同項第 1 号の寄附であるものは、「公職の候補者の氏名等」に同号の国会議員関係政治団体に係る公職の候補者の氏名を、「公職の種類等」にその者に係る公職の種類を、衆議院議員又は参議院議員の区分により、その職にある者にあっては「衆議院議員（現職）」、その職の候補者及び候補者となろうとする者にあっては「衆議院議員（候補者等）」の例により記載すること。
- (3) 法第 19 条の 16 の 3 第 1 項の規定により国会議員関係政治団体とみなされる政治団体のうちその受けた特定関係寄附が同項第 2 号の寄附であるものは、公職の候補者の氏名等」に同号の国会議員関係政治団体の名称を、「公職の種類等」に法第 19 条の 7 第 1 項第 3 号に係る国会議員関係政治団体である旨を記載すること。

※ 法第 19 条の 16 の 3 第 1 項の規定の内容については、「政治資金規正法のあらまし」  
p. 2 を参照すること。

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）
- 4 確認書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、眞実に相違ありません。

令和8年〇〇月〇〇日

政治団体の名称 ○ ○ 後援会

(注) 名称は省略しないこと。

会計責任者の氏名 愛媛花子 

(注) 記名押印又は署名等のこと。

代表者の氏名 (代表者については、解散する年の収支報告書にのみ記名押印又は署名すること。)

(注) 政治団体の名称、会計責任者の氏名は、様式（その1）と一致すること。

- (備考) 1 会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、その代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、会計責任者本人の署名その他の措置（記名押印等）を講ずる場合は、この限りでない。
- 2 政治団体の解散に伴う報告書の場合は、会計責任者の氏名の他、代表者の氏名を記載すること。また、代表者及び会計責任者本人が提出する場合にあっては本人確認書類の提示又は提出を、これらの者の代理人が提出する場合にあっては当該代理人の権限を証する書面及び本人確認書類の提示又は提出を行うこと。ただし、代表者及び会計責任者本人の署名その他の措置（記名押印等）を講ずる場合は、この限りでない。

様式（その20）の追加箇所について

- (1) 令和8年分の収支報告書から、国会議員関係政治団体の会計責任者は、収支報告書を提出するときは、代表者から交付された確認書を収支報告書に添付しなければならないこと。 (※)
- (2) 確認書は定期分の収支報告書を提出する際に添付が必要であり、解散分の収支報告書に添付する必要はないこと。そのため、令和8年に解散したことに伴い提出する令和8年分の収支報告書においては、確認書を添付する必要はないこと。

※ 確認書に関する詳細は、「政治資金規正法のあらまし」p.7を参照すること。